

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	333億1182万円
うち令和7年度 交付決定額	333億1182万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東京アプリ生活応援事業 事業費：450億円

都民の生活をより一層応援するために、15歳以上の都民で、マイナンバーカードによる本人確認を行った東京アプリの利用者に対し、11,000円分の東京ポイントを付与。※事業費の一部に本交付金を充当予定

◆赤ちゃんファースト+（プラス）（物価高騰緊急対策） 事業費：24億3342万円

子育て世帯への物価高騰対策として、令和8年1月から令和9年3月の間に出生した児童がいる家庭に対してベビー用品等が交換できるギフトカード（30,000円相当）を支給。

◆家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業（8年1月～） 事業費：21億6218万円

物価高騰等に直面するLPガス利用者世帯等の負担軽減に向けた緊急対策として販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施。（1世帯等あたり最大3,000円）

事業者支援

◆医療機関等物価高騰緊急対策事業（8年1月～） 事業費：55億8053万円

直面する物価高騰に伴う影響を緩和し、安定的な医療提供体制を確保するため、医療機関等に対する支援策を実施。
（食材料費等支援：最大で約14,100円/人、光熱費支援：最大78,000円/施設、最大14,000円/床）

◆躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（物価高騰緊急対策） 事業費：45億6645万円

中小企業が生産性を高め収益を確保し、持続的な賃金の引上げに繋げる取組を後押しするため、生産性の向上に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定